

予算は 軍事より 子育てに

「異次元の少子化対策」の財源

岸田文雄首相

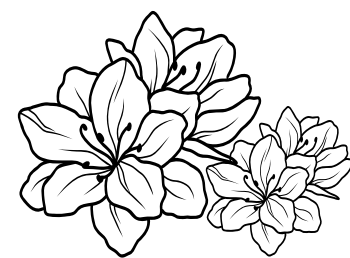
「国民に新たな負担は求めない」

➡ **実際は、増税?!**

政府のすすめる「異次元の少子化対策」は、新たに公的医療保険料などに上乗せ徴収する「子ども・子育て支援金」を財源とします。

その「子ども・子育て支援法等改定案」が、18日衆院地域・こども・デジタル特別委員会で採決され、自民と公明の賛成多数で可決されました。

共産党 高橋千鶴子議員 政府の説明は「まやかしの説明」



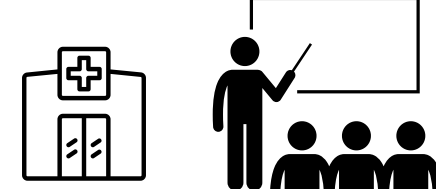
共産党の高橋千鶴子議員は討論で、医療保険に上乗せして徴収される子ども・子育て支援金について「実質負担はない」としてきた政府の説明を「まやかしの説明」と批判しました。「子育ての支援予算は大企業や富裕層に応分の負担を求める税制の見直しと、戦争準備の大軍拡をやめ、軍事費の削減で財源を確保できる」と強調しました。

社会保障費と子育て・教育予算を削る一方で軍事費はこの2年で2兆円以上も増やしています。

軍事費増



社会保障減



同じ年収でも国保加入世帯は 2倍以上にも

共産党の宮本徹事務所の試算によると、同じ世帯構成で比べると、負担は労使折半のある被用者保険の場合、年収400万円で月650円。国保の場合は約2.5倍にもなります。とても正当化しえない制度設計です。

この物価高の中、子育て支援の財源を子育て世代や庶民にこれ以上求めることは、看過できません。

夫婦子1人の3世帯の場合の「子育て支援金」負担額
(給与所得1人のみ 2028年度)

年収	被用者保険	国保 <small>*年収1000万以下で負担の上限</small>
200万円	350円	<u>700円</u>
400万円	650円	<u>1600円</u>
600万円	1000円	<u>2450円</u>
800万円	1350円	<u>3250円</u>
1000万円	1650円	—

*日本共産党 宮本徹事務所試算 被用者保険は、こども家庭庁による試算

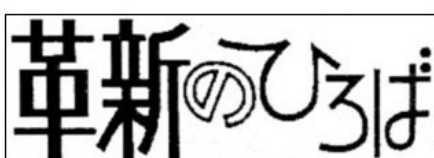
日本共産党 は 財源も提案します

<わしくはこちら >>>

30年にもおよぶ経済停滞、暮らしの困難を
打開するために
日本共産党提案 **経済再生プラン** 



日本共産党 



2024年4月号外 日本共産党の見解を紹介します
発行：日本共産党県委員会
住所：横浜市神奈川区西神奈川1-18-12
電話：045-432-2101 FAX:045-432-2103

●毎日の日刊紙は3497円/月
電子版も発行しています
●毎週1回の日曜版は930円/月
●神奈川のこなら「新かながわ」月4回発行400円/月



3週間無料
キャンペーン中

<<< しんぶん赤旗
申し込み